

## 平成30年度 政治・経済 (50分)

## 注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
- 2 この問題冊子は42ページである。  
試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
- 3 試験開始の合図前に、監督者の指示に従って、解答用紙の該当欄に以下の内容をそれぞれ正しく記入し、マークすること。
  - ・①氏名欄  
氏名を記入すること。
  - ・②受験番号、③生年月日、④受験地欄  
受験番号、生年月日を記入し、さらにマーク欄に受験番号(数字)、生年月日(年号・数字)、受験地をマークすること。
- 4 受験番号、生年月日、受験地が正しくマークされていない場合は、採点できないことがある。
- 5 解答は、解答用紙の解答欄にマークすること。例えば、

10
----

と表示のある解答番号に対して②と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の②にマークすること。

(例)

解答 番号	解 答 欄			
10	①	②	③	④

- 6 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
- 7 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってよい。

注意事項は裏表紙に続きます。この問題冊子を裏返して必ず読むこと。

ただし、問題冊子を開かないこと。

## 政治・経済

( 解答番号  ~  )

## 【共通問題】

**1** 次の会話文を読んで、問1～問6に答えよ。

先生：さあ、今日から政治について学習します。皆さんは、政治のどのようなテーマについて興味がありますか。

華香：世界の国々は各国の伝統の下で、独自の政治体制を発達させてきたと聞いたことがあります。私は、現代における民主政治に多くみられる議院内閣制と大統領制<sup>(a)</sup>について興味をもっています。

先生：政治の基本を理解する上で、政治体制を比較しながら考えていくことは大切ですね。日本は議院内閣制を採用していますが、もともとはイギリスで確立された制度だといわれています。また、議会が一院制となっている国と二院制<sup>(b)</sup>となっている国とがあり、それらの特徴を比較してみるのもよいでしょう。

倫太郎：私は、ニュースで内閣<sup>(c)</sup>の話題を耳にし、興味がわきました。日本では、選挙権をもつ年齢が満18歳以上に引き下げられ、高校生にとっても選挙が身近に感じられるようになりました。また、選挙の基礎となる選挙制度について考えてみたいと思います。

先生：選挙制度には小選挙区制や大選挙区制、比例代表制<sup>(d)</sup>などがありますが、どの制度にも長所と短所があるといわれます。どのような制度がよいのか、これからも考えていかなければなりませんね。

めぐみ：私は、最近注目されている性的マイノリティの人々をめぐる基本的人権<sup>(e)</sup>の問題に関心があります。これまでも様々な差別や偏見、誤解で苦しめられた人々が存在したのではないのでしょうか。今後どのようにしていけば、差別や偏見のない社会をつくることができるのかを考えてみたいと思います。

先生：これは基本的人権に関する大切な問題です。現実の社会には学校・職場などにおける差別や偏見などが今なお存在しているといわれます。性的マイノリティの人々に限らず、多様な人々が共生できる社会<sup>(f)</sup>を目指していきたいですね。皆さんの発言を聞いて、政治に興味をもっていることがよくわかりました。これから皆と一緒に勉強していきましょう。

- 問 1 下線部分議院内閣制と大統領制について、次のレポートは生徒がまとめたものである。レポート中の<sup>(a)</sup> **A**、**B**、**C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **1**。

## レポート

議院内閣制を採用する国においては、首相が **A** によって選ばれます。そして、首相が内閣を組織します。このように、立法権と行政権が密接な関係にあり、内閣が **A** の **B** にもとづき、連帯して **A** に責任を負う制度です。このため、責任内閣制ともいわれます。

大統領制は、立法府を担当する **A** の議員と行政府の長である大統領を国民がそれぞれ選出し、立法権と行政権が厳格に分けられている制度です。たとえば、アメリカの大統領制では、大統領は法案を提出する権利を持っていません。ただし、**A** に **C** を送って、法律の制定を要請することはできます。

- |   | <b>A</b> | <b>B</b> | <b>C</b> |
|---|----------|----------|----------|
| ① | 閣議       | 命令       | 教書       |
| ② | 閣議       | 信任       | 政令       |
| ③ | 議会       | 命令       | 政令       |
| ④ | 議会       | 信任       | 教書       |

- 問 2 下線部分二院制に関連して、日本の二院制について述べた文として適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **2**。

- ① 異なる選出方法や任期にすることで、議会に多くの意見を反映させている。
- ② 予算の議決について、両議院の議決が一致しなかった場合、両院協議会が開かれる。
- ③ 両議院ともに、解散により、任期終了前に地位を失うことがある。
- ④ 慎重に審議を行うことで、他の議院の審議不足を防止することができる。

問 3 下線部分<sup>(c)</sup>内閣について、日本の内閣の権限について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 3。

- ① 国権の最高機関として、国政調査権を行使し、立法・司法など国政全般にわたる幅広い分野にわたって調査を行うことができる。
- ② 衆議院が解散している間に、国に緊急の必要があると判断したときは、参議院の緊急集会を求めることができる。
- ③ 裁判官の職務上の義務違反に関して、弾劾裁判所を設置し、訴追を受けた裁判官の罷免の可否を取り扱う裁判を行うことができる。
- ④ 具体的事件の訴訟に関して、一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかの決定を行うことができる。

問 4 下線部分<sup>(d)</sup>比例代表制に関連して、次の説明はドント式による議席配分の方法を表したものである。この説明をもとに、下の表のような得票数になった場合の選挙結果の説明として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 4。

説明

- (1) 各政党の得票数を整数(1, 2, 3, …)で順に割っていく。
- (2) 割って得られた商を、大きい数値から順番に数え、各政党に配分する当選人数を決める。
- (3) 定数は6名とする。

表

	X党	Y党	Z党
得票数	240票	180票	90票
÷ 1			
÷ 2			
÷ 3			
⋮	⋮	⋮	⋮

- ① X党は2議席、Y党は2議席、Z党は2議席を獲得する。
- ② X党は3議席、Y党は2議席、Z党は1議席を獲得する。
- ③ X党は3議席、Y党は3議席、Z党は0議席を獲得する。
- ④ X党は4議席、Y党は2議席、Z党は0議席を獲得する。

問 5 下線部分<sup>(e)</sup>基本的人権に関連して、精神の自由について争われた訴訟の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

ア 愛媛県が靖国神社に公費で玉ぐし料を支出したことが、日本国憲法に違反するとして争われた。

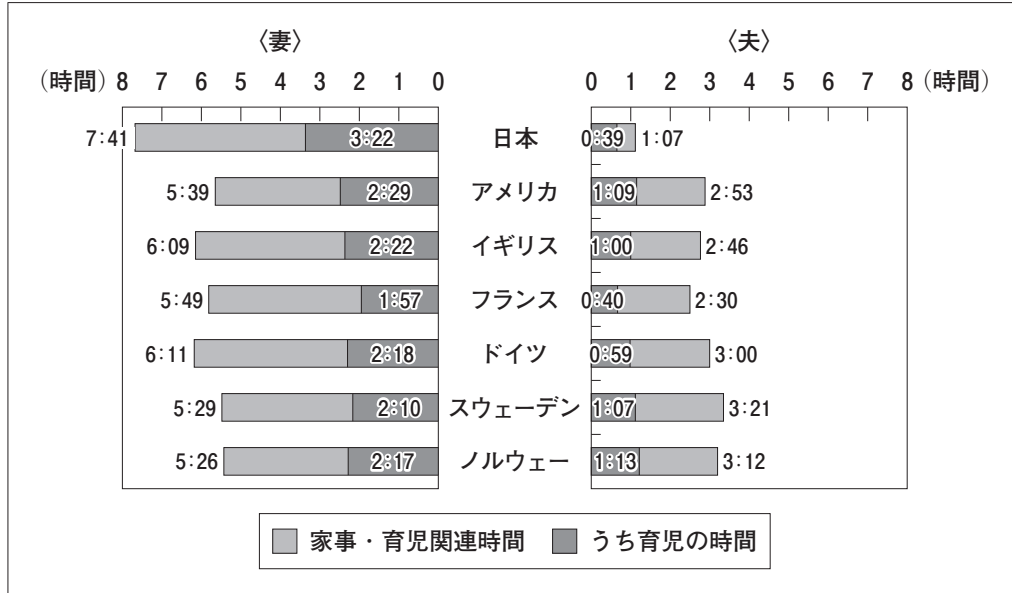
イ 大学在学中の学生運動を隠していたことを理由に本採用を拒否されたことが、日本国憲法に違反するとして争われた。

ウ 薬事法の距離制限規定によって薬局開設を不許可とされたことが、日本国憲法に違反するとして争われた。

- ① アとイ
- ② アとウ
- ③ イとウ
- ④ アとイとウ

問 6 下線部分<sup>(f)</sup>共生できる社会に関連して、次の資料から読み取れるものとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 6。

資料 6 歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間(1日当たり、国際比較)



(内閣府ホームページにより作成)

- ① スウェーデンは、妻の家事・育児関連時間のうち育児の時間が、資料中で最も長い。
- ② アメリカは、妻と夫の家事・育児関連時間の差が、資料中で最も小さい。
- ③ フランスは、夫の家事・育児関連時間のうち育児の時間が、資料中で最も短い。
- ④ 日本は、妻と夫の家事・育児関連時間の差が、資料中で最も大きい。



## 【共通問題】

2 次の文章を読んで、問1～問5に答えよ。

世界には190を超える国家があるが、それぞれの国家は主権国家として平等な立場に立つ。このような国際社会は、1648年のウェストファリア条約によって確立し、平和な秩序樹立とその維持などを目指すために国際法が発達してきた。国際法は条約と国際慣習法を中心として形成され、国際秩序の維持を図っている。<sup>(a)</sup>

しかし、国際社会は勢力均衡政策とそれによる軍事同盟間の対抗を原因に、第一次世界大戦を引き起こしてしまった。その後、国際機構による平和と安全という集団安全保障の考えにより、アメリカ大統領ウィルソンの提唱で国際連盟が設立されたが、大国の不参加や制度上の問題もあり、第二次世界大戦の勃発を防ぐことができなかった。こうした反省から、新しい世界平和機構の構築について協議され、1945年、国連憲章を根拠に国際連合が設立された。国際連合は、主要な機関として、総会、安全保障理事会、<sup>(b)</sup>経済社会理事会、信託統治理事会、<sup>(c)</sup>国際司法裁判所、事務局の6つの機関を設けて、多くの専門機関とともに、国際平和の安全と維持にあたっている。一方で、<sup>(d)</sup>東西冷戦期以来、大国の意思が一致せず安全保障理事会が十分に機能してきていない現状がある。国際連合は、安全保障理事会の平和構築機能とは別に、<sup>(e)</sup>国連平和維持活動(PKO)も展開させており、停戦監視や選挙監視、人道援助活動などを行っている。

これまで主権国家を基本単位にしてきた国際社会であるが、国際平和の維持のために、国際連合による主権国家間の協力がより一層求められている。同時に、飢餓や地球環境問題のような人類社会の存続にかかわる地球的問題の解決のために、国際組織や多国籍企業、非政府組織(NGO)なども国際社会を支える重要な役割を担っている。国際社会の平和と安定及び繁栄には、国境を越えた全人類的協力が不可欠であろう。



問 1 下線部分<sup>(a)</sup>条約に関連して、核軍縮条約についての次のア、イ、ウが示す事柄を、採択された年代の古い順に並べたものとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は 7。

ア

宇宙空間、大気圏内、及び水中における核実験を禁止した部分的核実験禁止条約 (PTBT)

イ

宇宙空間、大気圏内、水中、地下を含むあらゆる空間における核兵器の実験的爆発及び他の核爆発を禁止した包括的核実験禁止条約 (CTBT)

ウ

アメリカ、ソ連(ロシア)、イギリス、フランス、中国の5か国以外への核兵器の拡散を防止する核兵器拡散防止条約 (NPT)

- ① ア → イ → ウ
- ② ア → ウ → イ
- ③ イ → ア → ウ
- ④ ウ → イ → ア

問 2 下線部分**経済社会理事会**に関連して、次の**資料**は**経済社会理事会**と連携して活動している国連の**専門機関**についての説明である。この**資料**が説明する国連の**専門機関**として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **8**。

資料

この機関は 1948 年に設立された国連の専門機関である。人間の健康を基本的人権の一つととらえ、健康に関する研究課題を作成し、規範や基準を設定する。また、証拠に基づく政策選択肢を明確にし、加盟国へ技術的支援を行い、健康志向を監視、評価する。

(国連広報センターホームページにより作成)

- ① 世界保健機関(WHO)
- ② 国連食糧農業機関(FAO)
- ③ 国際労働機関(ILO)
- ④ 国連教育科学文化機関(UNESCO)

問 3 下線部分**国際司法裁判所**に関連して、メモ中の **A** , **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **9**。

メモ

国際司法裁判所は、国際連合の主要機関として **A** に設置された。この裁判所は **B** を審理し、**C** があって初めて裁判が開始される。

- |   | <b>A</b> | <b>B</b>      | <b>C</b>   |
|---|----------|---------------|------------|
| ① | ニューヨーク   | 領土問題などの国家間の争い | 当事国双方の同意   |
| ② | ニューヨーク   | 戦争犯罪などを指導した個人 | どちらかの国家の提訴 |
| ③ | ハーグ      | 領土問題などの国家間の争い | 当事国双方の同意   |
| ④ | ハーグ      | 戦争犯罪などを指導した個人 | どちらかの国家の提訴 |

問 4 下線部分<sup>(d)</sup>東西冷戦に関連して、東西冷戦中の出来事の説明として適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① アメリカ大統領トルーマンは、共産主義勢力が強まっていた国への経済援助を要請する演説を行い、共産主義封じ込め政策を提唱した。
- ② 米ソの直接衝突による核戦争の恐怖にさらされたキューバ危機をきっかけに、米ソ両国間にホットラインが結ばれた。
- ③ アジア・アフリカ会議において、反植民地主義と民族自決主義を内容とする平和 10 原則が採択された。
- ④ テロリストをかくまっているとして、アメリカはアフガニスタンに軍を展開し、タリバン政権を崩壊させた。

問 5 下線部分<sup>(e)</sup>国連平和維持活動(PKO)に関連して、日本の PKO 参加 5 原則について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 一度派遣された部隊は、日本の独自の判断で撤収することができない。
- ② 紛争当事者間で停戦の合意が成立していなければならない。
- ③ 紛争解決のためには、特定の当事者に軍事支援を行うことができる。
- ④ PKO 要員の生命等の防護のためであっても、武器の使用は一切できない。

【共通問題】

3 次の会話文を読んで、問1～問6に答えよ。

先生：今日は、最近の日本経済の動向について考えてみましょう。では、思いついたことを述べてください。

生徒A：そういえばここ数年、テレビや新聞等で「物価上昇率2%目標」が盛んに報じられていましたが、物価と景気の間にはどのような関係があるんでしたっけ。

先生：物価が上がりすぎても消費者は困りますが、この場合の「物価上昇率2%目標」とは、人々の所得が上昇し、消費が活発になり、その結果として需要が供給を上回り価格が上昇することを目指した言葉です。経済活動が活発になり、好景気になることを期待した言葉ですね。

生徒A：そうですね。物価は安いにこしたことはない、と思ってましたが、必ずしもそうではないのですね。金融緩和政策も、これを実現するために継続しているんですね。

先生：他に何かありますか。

生徒B：少子高齢化の進行が経済に様々な影響を与えているといわれています。総人口に占める現役世代の比率が下がっていくことが原因ですか。

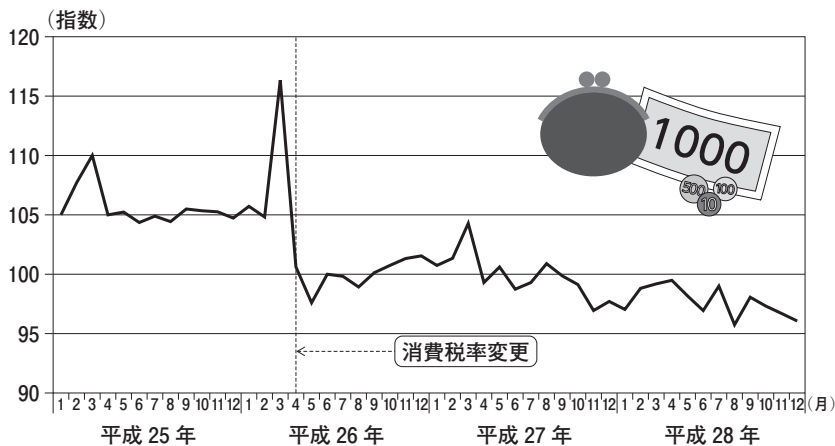
先生：その通りです。このことは、年金などの社会保障制度にも大きく影響してきます。そのため、問題解決に向けて国や地方で様々な対策がとられつつあります。

生徒B：共働き世帯が増えて、その影響で生活スタイルや消費の姿が変化しつつあるという記事も読みました。

先生：女性の労働力はますます不可欠な存在になっていきますし、そのための雇用環境の整備も必要です。その一方で、共働き世帯をターゲットにした新たなビジネスチャンスも広がっているようですよ。本当に、経済というのは絶え間なく変化するもので、企業も日々創意工夫を続けていかないと生き残ることができませんね。それではいくつか話題が出たところで、授業を始めます。

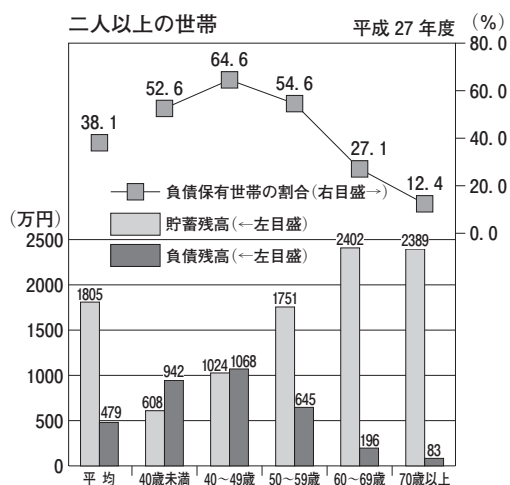
問 1 下線部分消費に関連して、次の資料 1、資料 2 から読み取れるものとして適切なものを、  
下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 12。

資料 1 消費支出の季節調整値の推移



(注) 季節調整値とは、経済統計において季節要因を取り除いた数値のこと。

資料 2 年齢階級別貯蓄・負債残高

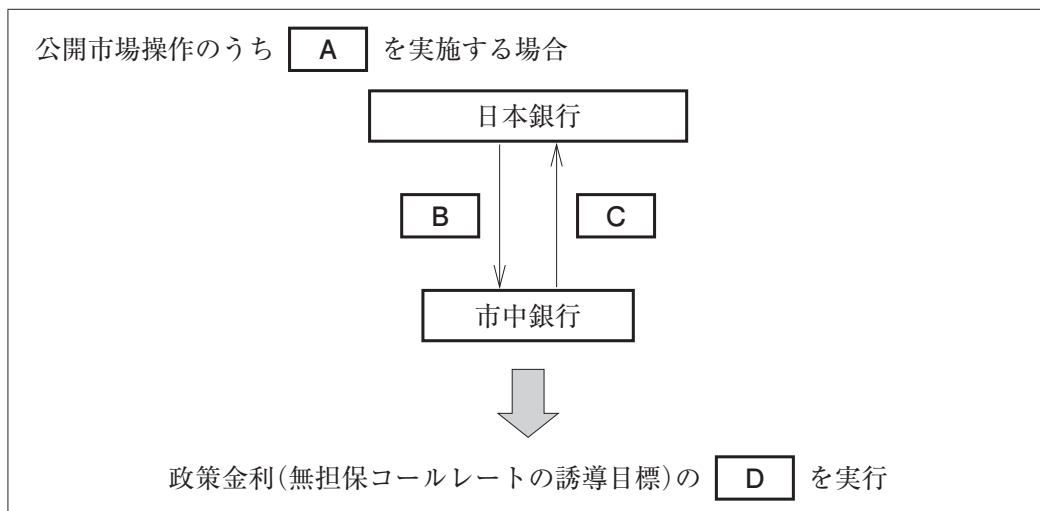


(資料 1、資料 2 ともに総務省ホームページにより作成)

- ① 消費支出は、消費税率変更前に増加したが税率変更後は減少した。二人以上の世帯の年齢階級別の貯蓄残高は 60～69 歳の層が最も多く、負債残高は 40～49 歳の層が最も多い。
- ② 消費支出は、消費税率変更前に減少したが税率変更後は増加した。二人以上の世帯の年齢階級別の貯蓄残高は 60～69 歳の層が最も多く、負債残高は 40～49 歳の層が最も多い。
- ③ 消費支出は、消費税率変更前に増加したが税率変更後は減少した。二人以上の世帯の年齢階級別の貯蓄残高は 40 歳未満の層が最も多く、負債残高は 60～69 歳の層が最も多い。
- ④ 消費支出は、消費税率変更前に減少したが税率変更後は増加した。二人以上の世帯の年齢階級別の貯蓄残高は 40 歳未満の層が最も多く、負債残高は 60～69 歳の層が最も多い。

問 2 下線部分金融緩和政策について、次の資料は金融政策について説明したものである。資料中の **A** , **B** , **C** , **D** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **13** 。

資料



- |   | <b>A</b>  | <b>B</b> | <b>C</b> | <b>D</b> |
|---|-----------|----------|----------|----------|
| ① | 買いオペレーション | 国債等      | 通貨       | 引き上げ     |
| ② | 売りオペレーション | 通貨       | 国債等      | 引き上げ     |
| ③ | 売りオペレーション | 国債等      | 通貨       | 引き下げ     |
| ④ | 買いオペレーション | 通貨       | 国債等      | 引き下げ     |

問 3 下線部分<sup>(c)</sup>社会保障制度に関連して、次の資料中の **E** , **F** , **G** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は **14** 。

### 資料

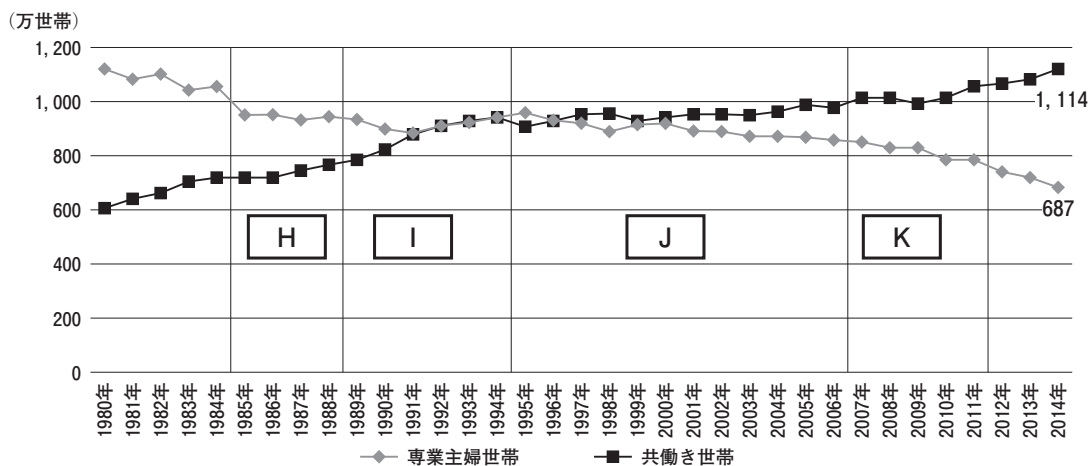
社会保障には次のような三つの機能がある。一つ目は「生活安定・向上機能」である。病気や負傷の場合には、医療保険により負担可能な程度の自己負担で必要なサービスを受けることができる。二つ目の機能としては、所得を個人や世帯の間で移転させることによって国民の生活の安定を図る「**E**」がある。例えば、公的扶助における **F** 制度では税を財源にした「所得のより多い人」から「所得の少ない人」への再分配が行われている。三つ目の機能としては、景気変動を緩和し、経済成長を支えていく「経済安定機能」がある。例えば、**G** 制度は、失業中の家計収入を下支えする効果に加え、マクロ経済的には個人消費の減少による景気の落ち込みを抑制する効果(スタビライザー機能)がある。さらに、困った時には支援を受けられるという安心を国民にもたらし、個人消費の動向を左右する消費者マインドを過度に萎縮<sup>いしゆく</sup>させないという経済安定の機能があるといえる。

(『厚生労働白書』により作成)

	<b>E</b>	<b>F</b>	<b>G</b>
①	所得の再分配	公害対策	雇用保険
②	所得の再分配	生活保護	雇用保険
③	公共財の供給	公害対策	労災保険
④	公共財の供給	生活保護	労災保険

問 4 下線部分共働き世帯に関連して、次のグラフを見た4人の生徒の意見の中で、適切でないものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 15。

グラフ 専業主婦世帯と共働き世帯の推移



(厚生労働省ホームページにより作成)

ゆりこ

Hの時期はプラザ合意の影響で円高が進行し始めた時期ですね。この頃は専業主婦世帯数が共働き世帯数を上回っています。女性は結婚・出産を機に家庭に入るとい風潮が、まだまだ残っていたかもしれませんね。

ゆきお

Iの時期はバブル崩壊等の影響で日本経済が停滞し始めた時期ですね。この頃は専業主婦世帯数と共働き世帯数が拮抗し始めています。非正規雇用の労働者が増え始める時期ですが、女性が働き始めたことと関係あるのかもしれませんがね。

なつお

Jの時期はアジア通貨危機等の影響で本格的なデフレ期に突入し始めた時期ですね。共働き世帯数が専業主婦世帯数を下回り始めています。雇用環境が悪化し、就職氷河期にあたるので、女性も働きづらくなったかもしれませんね。

しおり

Kの時期はリーマンショック等により世界同時不況が進行した時期ですね。共働き世帯数が専業主婦世帯数を上回っています。より多くの収入を得るためだけでなく、女性が働きやすい職場環境の整備が進んだこと等も大きな要因かもしれませんね。

① ゆりこ

② ゆきお

③ なつお

④ しおり



問 5 下線部分<sup>(e)</sup>雇用環境に関連して、次の資料を見て書かれたレポートを読み、レポート中の **L** , **M** , **N** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **16** 。

## 資料

企業・店	内容
a 社 	昨年10月から順次、首都圏の3店舗の受付に人型ロボットを試験導入
b 社 	全国4店舗に電子マネー対応の無人レジ機を設置
c 社 	今年1月から首都圏の店舗など3店舗に無人レジ機を順次、試験導入
d 社 	昨年12月から大阪府内の店舗で「レジロボ」の実証実験を開始
e 社 	首都圏などの約20店舗に無人レジ機を設置
f 社 	全国約20店にカゴごと精算できる無人レジ機を設置
g 社 	今年3月末までに全店舗の約6割に当たる745店に無人レジ機を設置予定

## レポート

資料は、外食や小売りなどのサービス業界で、受付や精算などの仕事を「無人化」する動きがすすんでいることを示すものである。ロボットや無人レジ機を導入する背景には **L** がある。時給を上げても、アルバイトやパートが集まらない状況が続き、賃金が **M** している。そのような状況でコンビニエンスストアやファミリーレストラン等の業界で接客無人化に向けた取り組みが進む。

一方で、人と人のやりとりを接客の基本とする企業も多く、導入には新たな **N** も必要になるため、無人化に消極的な意見も多くある。

(毎日新聞 平成29年3月3日より作成)

- |           | <b>L</b> | <b>M</b> | <b>N</b> |
|-----------|----------|----------|----------|
| ① 深刻な人手不足 |          | 上昇       | 設備投資     |
| ② 深刻な過剰雇用 |          | 上昇       | 投資信託     |
| ③ 深刻な過剰雇用 |          | 下降       | 投資信託     |
| ④ 深刻な人手不足 |          | 下降       | 設備投資     |

問 6 下線部分創意工夫に関連して、次の資料を読んで書かれた生徒の感想を読み、資料と生徒の感想中の<sup>(f)</sup>  ,  ,  にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は  。

資料

(「工法の見直し」に関する文章)

生徒の感想

私はこの記事を読んでびっくりしました。コンビニエンスストア業界のトップを走るS社が、このような目に見えないところにまで  を切りつめる工夫をして利潤を得るための努力をしていることを知ったからです。廃棄設備の再利用や加工法の変更のために新たな設備投資が行われることで、会社の負担は一旦  が、この仕組みで各店舗の売り上げが伸びていけば、設備投資のための  は回収され、より大きな利潤が得られますね。さらに廃棄設備の再利用は、生産活動における廃棄物をなくす  の実現にも貢献し、企業の社会的責任という側面からも評価されますね。

- |   | <input type="text" value="O"/> | <input type="text" value="P"/> | <input type="text" value="Q"/> |
|---|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| ① | ガバナンス                          | 減ります                           | グリーン・コンシューマー                   |
| ② | ガバナンス                          | 増えます                           | グリーン・コンシューマー                   |
| ③ | コスト                            | 増えます                           | ゼロ・エミッション                      |
| ④ | コスト                            | 減ります                           | ゼロ・エミッション                      |



【共通問題】

4 次の文章を読んで、問1～問5に答えよ。

(「貿易」に関する文章)

問1 文章中の **A** , **B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **18** 。

- | <b>A</b>   | <b>B</b> |
|------------|----------|
| ① 補助金を出して  | キューバ     |
| ② 補助金を出して  | メキシコ     |
| ③ 特恵関税をかけて | キューバ     |
| ④ 特恵関税をかけて | メキシコ     |

- 問 2 下線部分貿易の利益に関連して、次の生徒のレポートを参考にし、日本の国際収支を示した表中の 、、 にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

## 生徒のレポート

表をみて、日本の経済状況について次のように考えました。

- (1) 第一次所得収支をみてみると、日本は多くの対外資産をもっており、海外投資から得られる利子や配当などの利益は黒字とわかる。また、金融収支をみてみると、対外資産が対外負債を上回っており、黒字となっている。これらのことから、日本は投資国として発展していると考えました。
- (2) 第二次所得収支や資本移転等収支が赤字であることから、日本は援助国として国際社会に貢献していると考えました。

表 日本の国際収支総括表(2015年)

		(単位 億円)
経常収支	貿易収支	- 6,288
	サービス収支	- 16,784
	第一次所得収支	<input type="text" value="C"/>
	第二次所得収支	<input type="text" value="D"/>
資本移転等収支		- 2,713
金融収支		<input type="text" value="E"/>
誤差脱漏		50,038

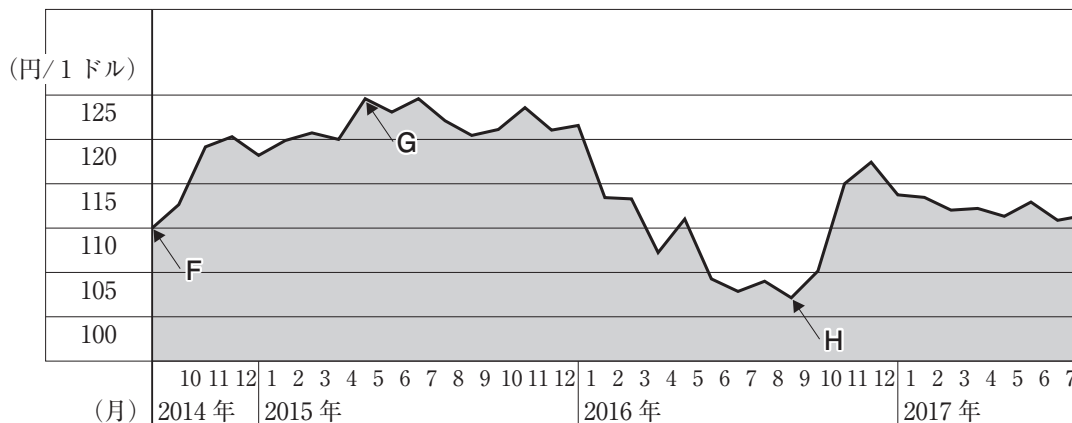
(『日本国勢図会 2016/17年版』により作成)

- |   | <input type="text" value="C"/> | <input type="text" value="D"/> | <input type="text" value="E"/> |
|---|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| ① | 206,526                        | - 19,327                       | 211,452                        |
| ② | 206,526                        | - 19,327                       | - 211,452                      |
| ③ | - 206,526                      | 19,327                         | 211,452                        |
| ④ | - 206,526                      | 19,327                         | - 211,452                      |

問 3 下線部分**輸入品**に関連して、次の資料は為替相場が変動する状況を示したものである。この資料について説明した文として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は 20。

資料 円とドルの為替相場の変動



(REUTERS ホームページにより作成)

- ① 為替相場がFからGへと変動して円高が進む場合、日本がアメリカへ輸出する商品のアメリカ国内での価格は、下落する傾向にある。
- ② 為替相場がFからGへと変動して円高が進む場合、日本がアメリカから輸入する商品の日本国内での価格は、下落する傾向にある。
- ③ 為替相場がGからHへと変動して円高が進む場合、日本がアメリカへ輸出する商品のアメリカ国内での価格は、下落する傾向にある。
- ④ 為替相場がGからHへと変動して円高が進む場合、日本がアメリカから輸入する商品の日本国内での価格は、下落する傾向にある。

- 問 4 下線部分<sup>(c)</sup>保護主義的な政策の影響に関連して、次の資料は、I国とJ国という二つの国が一定の条件で貿易を行っていることを示したものである。この資料について説明した文として適切でないものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 21。

## 資料

I国とJ国が選択する貿易政策が「保護政策の緩和」か「保護政策の強化」かの組合せによって、得られる貿易の利益は次の(1)～(3)のようになるとする。下の表は、このような条件と貿易の結果として得られる各国の利益をまとめたものである。なお、I国とJ国は貿易交渉を行わず、それぞれ独自に貿易政策を決定するものとする。

- (1) I国とJ国のどちらも「保護政策の緩和」を選択した場合、両国の貿易の利益は2,000万ドルずつとなる。
- (2) I国とJ国のうち一方のみが「保護政策の強化」を選択した場合、その国は、輸入量が減少する一方で輸出量は増加するため、貿易の利益は4,000万ドルとなる。しかし、他方の国は、輸出量が減少するため、1,000万ドルの赤字となる。
- (3) I国とJ国のどちらも「保護政策の強化」を選択した場合、両国間の貿易が縮小するため、両国の貿易の利益は1,000万ドルずつとなる。

表 I国とJ国の貿易条件とその結果

I国の選択 \ J国の選択	保護政策の緩和	保護政策の強化
	保護政策の緩和	I国の利益： 2,000万ドル J国の利益： 2,000万ドル
保護政策の強化	I国の利益： 4,000万ドル J国の利益： -1,000万ドル	I国の利益： 1,000万ドル J国の利益： 1,000万ドル

- ① I国が自国の貿易の利益が最小となることを避けるためには、「保護政策の強化」を選択しなければならない。
- ② I国が自国の貿易の利益を最大にするためには、「保護政策の強化」を選択しなければならない。
- ③ 両国の貿易の利益の合計額が最小となることを避けるためには、I国とJ国がともに「保護政策の強化」を選択しなければならない。
- ④ 両国の貿易の利益の合計額を最大とするためには、I国とJ国がともに「保護政策の緩和」を選択しなければならない。

問 5 下線部分<sup>(d)</sup>グローバル化(グローバリゼーション)に関連して、ヒト(労働力)、モノ、カネ(資金)、情報の国際的な移動について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 

22
----

。

- ① 日本では、経済連携協定(EPA)を結んだ国などから、人手不足が問題となっている看護・介護分野に外国人労働者を受け入れている。
- ② 1990年代に行われた貿易交渉の結果、日本は、すべての輸入農産物に対する関税を撤廃することになった。
- ③ 国際通貨基金(IMF)は、アジア通貨危機のような混乱を防ぐため、ヘッジファンドによる国際的な資金の移動を禁止している。
- ④ 1990年代後半以降のインターネットの急速な普及により、先進国と発展途上国との間のデジタル・デバイド(情報格差)は完全に解消された。

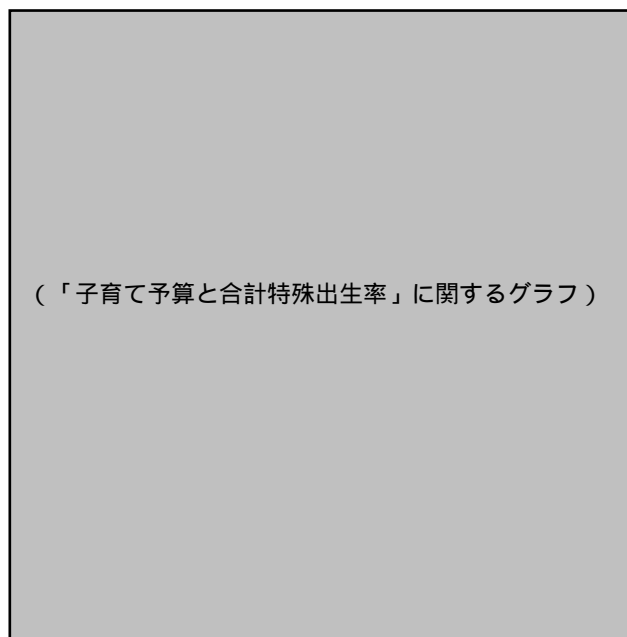




【選択問題 1】

- 5 次の資料1, 資料2を読んで, 次のページの生徒のレポート中の  ,  ,  にあてはまるものの組合せとして適切なものを, 次のページの①～④のうちから一つ選べ。  
解答番号は  。

資料1 子育て予算と合計特殊出生率



資料2

女性1人が生涯に産むと見込まれる子どもの数「合計特殊出生率」。日本では, 2005年に1.26まで落ち込んだ。

2014年に全国トップレベルの2.81を記録した岡山県N町で, 子育て中のお母さんの交流の場となっている施設がある。町が運営する「なぎチャイルドホーム」だ。学校の教室ほどの広さの部屋には, 子ども用のテーブルが並び, 奥には積み木遊びができる場所もある。この日は10人ほどの子どもたちが母親と一緒に, 机の上で折り紙をしたり, おもちゃの消防車やショベルカーで遊んだりしていた。ホームは2007年, 保育園だった建物を活用する形で開館。平日午前10時～午後3時, 親子が自由に出入りできる「公園」のような場所だ。最近, 故郷のN町に戻ったという母親(31)は1歳の子どもを抱きながら「年代の違う子どももいるので, ほかのお母さんたちに子育ての相談ができるのがいいですね」。

たとえば, 「0・1歳児あつまれ」というイベントを母親らが企画。同世代の子どもを持つ母親が集まり, 「ママ友」の輪を広げたり, 子育ての悩みを相談し合ったりしている。母親らが一時預かり保育も行っている。子どもの面倒を見られない母親に代わり, ほかの母親らが輪番制で, 保育士と一緒に子どもを預かっているという。(中略)

ホームの子育てアドバイザーを務めるKさん(45)は「お母さんがサービスの受け手になっ

てしまうと、楽だけど楽しくない。施設に任せっきりにならないよう、やり過ぎはしたくない。お母さんらと一緒にここを子育てしやすい環境にしてきたんです」。(中略)

このほか、絵本の読み聞かせをする親子クラブや、お年寄りと折り紙やお手玉などで遊ぶ交流会などを開催。子どもとその親が、地元の人とのつながりを深める場でもある。「2.81」という数値の理由の一端を垣間見た気がした。

(朝日新聞デジタル 平成 29 年 3 月 28 日より作成)

### 生徒のレポート

政府主導による少子化対策と地域・個人の自助努力による少子化対策のどちらが、私たちにとって子育てしやすい社会にするための有効な手段か資料 1, 資料 2 を見て考えてみました。

資料 1 から、フランス・スウェーデン・イギリスは政府が子育て支援に日本やドイツよりお金を出していることがわかります。フランス・スウェーデン・イギリスとも合計特殊出生率は高く、**A** を超えています。政府主導の子育て支援が子育てしやすい社会につながっていると言えます。しかし、日本で政府が子育て支援に支出できるお金は少なく、政府主導の子育て支援だけで子育てしやすい社会が実現するとは思いません。

資料 2 のホームの特徴は、**B** ことです。地域と親たちが連携した子育ての取組みを全国各地に広げることで、日本全体でも政府の子育て支援に頼らない合計特殊出生率「**C**」という驚異的な数値に近づけることができると思います。また、こうした取組みが、将来の労働力・社会保障の担い手を増やし、少子化を食い止める有効な手段だと思いません。

	<b>A</b>	<b>B</b>	<b>C</b>
①	1.5	親たちが、運営に主体的に参加している	2.81
②	1.5	国のモデルとして、国の補助金だけで運営している	1.26
③	3.0	国のモデルとして、国の補助金だけで運営している	2.81
④	3.0	親たちが、運営に主体的に参加している	1.26

【選択問題 1】

- 6 次の資料は、地方自治体の指定管理者制度について述べたものである。資料を読んで、次のページの意見A、意見B、意見C、意見Dを、「公設民営の推進」と「公設公営の維持」に分類したとき、「公設民営の推進」を支持する意見に分類されるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 23 。

資料

(「図書館」に関する文章)

## 意見A

運営や管理を民間委託することによって、ゆとりのある空間づくりなど、地方公共団体の運営では考えつかないアイデアが生まれ、より利用しやすい図書館になります。例えば、カフェの併設、植物の配置などで快適な読書空間を提供することができます。

## 意見B

図書館でカフェや植物の配置などの空間づくりをすると、空間づくりに予算が取られ図書購入の予算が減ります。また、図書館に不要な空間でスペースを取られ、十分な書架・書庫などのスペースを確保することができません。

## 意見C

幅広い本の知識を持っている専門性の高いベテラン司書を雇わないで、人件費の安いアルバイトばかり雇いコスト削減を重視すると、利用者に対するサービスが低下します。また、貸し出し数ばかり気にしていると人気のある本や雑誌ばかり購入する図書館になってしまいます。

## 意見D

市場原理を導入すると、夜遅くまで開館したりして、様々な住民サービスを進めることができます。また、司書の資格がない人も雇って人員を増やしたり、休館日を少なくできるので、住民は本を借りたり返却したりしやすくなります。

- ① 意見Aと意見B
- ② 意見Aと意見D
- ③ 意見Bと意見C
- ④ 意見Cと意見D

## 【選択問題 1】

- 7 次の資料 1，資料 2，資料 3 と次のページの会話文を読み，会話文中の **A**，**B**，**C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを，次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23**。

## 資料 1

N社の契約社員が正社員との格差解消を求めた訴訟で，東京地裁判決は一部の格差を「不合理」と判断した。原告側は非正社員の地位向上につながる「画期的な判決」と歓迎するが，更なる是正を求める声もある。

「N社のすべての非正規(契約社員)にとって，とても意味がある判決だ」。原告の一人で，現在もN社で契約社員として働くXさん(46)はこの日，東京・霞が関の厚生労働省で会見し，一部の格差不当を認めた判決を喜んだ。

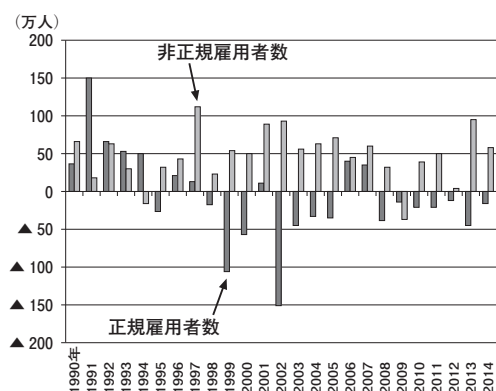
これまで10年以上，郵便の配達に携わってきた。職場では，正社員と契約社員が区別なく夜勤や早朝出勤などのローテーションをこなし，年賀状の販売ノルマにも差はなかった。年賀状の時期は，社員が総出で配達に当たる最繁忙期。例年12月29日～1月3日にも出勤してきた。「年賀状を配る大切な仕事だから，私もパートのお母さんたちも，年末年始の大切な時間を捧げてきた」。だが，正社員に出る1日4千～5千円の「年末年始勤務手当」は，契約社員であるために支給されない。

判決はこの手当について，「多くの国民が休日の中で，最繁忙期の労働に対する対価を契約社員にまったく支払わないことに合理的理由はない」と断じた。

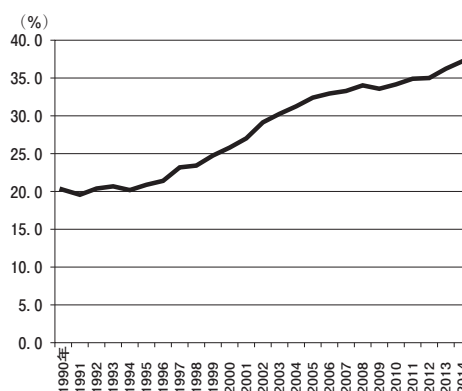
正社員と非正社員との間で不合理な待遇格差を禁じた労働契約法20条ができたのは2013年4月。だが，「司法は消極的な判断を繰り返してきた」と感じてきた。今回，正社員との格差が不合理とされたのは住居手当や夏と冬の休暇，病気休暇など四つの労働条件だ。Y弁護士は「いずれも普遍的な手当や休暇で，どこの企業でも問題がある。この判決が社会全体に与える影響は大きい」と語った。

(朝日新聞 平成29年9月15日より作成)

資料2 正規・非正規雇用者数(対前年増減)



資料3 非正規雇員の割合の推移



(資料2, 資料3とも総務省ホームページより)

先生：今日は、政府主導で非正規雇員の待遇改善を図るべきか、もうこれ以上政府が労使間に介入せず非正規労働者の待遇改善を図るべきか考えてみよう。資料1を見て。このような裁判があったことを知っているかな。

さくら：同じ時間、同じ仕事内容で働いていたら同じ賃金や待遇になるように、**A** を作って、非正規の待遇を改善すべきだよ。いちいち裁判で争っていたら、正規と非正規の格差は改善されないよ。

太郎：でも、何を基準に「同じ仕事」と判断するかは簡単ではないんだよ。同じ職場で働いたとしても、正規の方が非正規より責任が重いとされているしね。それぞれの職場で、**B** を決めるべきだよ。すでに、日本には非正規を不利に扱うことを禁止する法律はあるんだよ。それでも、正規と非正規の間の賃金差は大きいままなんだ。政府が、これ以上基準を作る必要はないよ。

さくら：でも、やっぱり、政府に何とかしてほしいな。今の格差のままで、非正規で長く働くことにしたら不安だし。**C** を見て。前年に比べて、正規で働く人は2008年から減少し続けているし、非正規で働く人は2010年以降増え続けているんだよ。労使間だけでは解決できないよ。政府が積極的に介入して、非正規の待遇改善をめざすべきだよ。

太郎：政府の基準だと一律になってしまい、個々の企業や労働者の事情が反映しにくいよ。なので、労使間で自由に解決した方がいいよ。

先生：いずれにせよ、誰もが働きやすい社会にするためには、非正規雇員の待遇改善は必要ですね。

**A**

- ① 政府が基準
- ② 労働者と使用者が基準
- ③ 政府が基準
- ④ 労働者と使用者が基準

**B**

- 労働者と使用者が基準
- 政府が基準
- 労働者と使用者が基準
- 政府が基準

**C**

- 資料2
- 資料2
- 資料3
- 資料3

【選択問題 1】

8 次のレポートを読んで、レポート中の **A** , **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

レポート

**資料1 規模別給与額の推移**

年	大企業(正社員) (万円)	中小企業(正社員) (万円)
94	34.5	27.5
95	34.8	27.8
96	35.2	28.0
97	35.5	28.2
98	35.8	28.4
99	36.0	28.5
00	36.2	28.6
01	36.4	28.7
02	36.5	28.8
03	36.6	28.9
04	36.7	29.0
05	36.8	29.1
06	36.9	29.2
07	37.0	29.3
08	37.1	29.4
09	37.2	29.5
10	37.3	29.6
11	37.4	29.7
12	37.5	29.7
13	37.6	29.8
14	37.7	29.8
15	38.4	29.8

(「2017年版中小企業白書」より)

**資料2 労働市場における需給曲線**

「中小企業に必要なのは政府による保護・育成か、規制緩和による自助努力か」について論ずるという課題には様々な論点があり、私はその一つとして最低賃金制度が中小企業の発展にどう影響を与えるかという視点で報告します。

資料1によると、大企業と比べて中小企業は、給与額においても **A** 水準です。この資料1を見て、私は中小企業の労働者の賃金を改善すべきだと思いました。そこで政府がどのような政策を実施しているか調べてみました。政府は業務改善助成金制度という制度を設けています。最低賃金を一定額以上引き上げた場合、生産性向上のための設備投資や人材育成などにかかった費用の一部を助成するというものです。この制度を利用すれば、政府の政策が中小企業の労働者の最低賃金を引き上げ、結果的に中小企業の発展を助けると言えるのではないのでしょうか。

一方で反対の考え方もあります。資料2は中小企業と労働者の労働市場における関係を表したものです。最低賃金制度がない時、賃金はイになり、中小企業が雇いたいという数と働きたいという労働者の数が一致している状況です。しかし最低賃金制度がある時、中小企業が賃金アで雇用し、この賃金で働きたいという労働者数は **B** になります。しかし中小企業が雇いたいという労働者数は **C** になります。この場合 **B** から **C** を減じた分だけ賃金アで働けない労働者が発生する。最低賃金制度は、賃金を改善する効果がありますが、中小企業にとっては雇いたいののに雇えないという事態が生じかねません。大企業との格差が助長され、発展が妨げられる可能性もあります。これならば、最低賃金制度を採用せずに中小企業の努力に任せるといった考え方もできます。

私は初め、中小企業には政府の政策による賃金の改善が必要だと思いましたが、中小企業の努力に任せるといった考え方もあるとわかりました。もっと調べてみたいと思います。



	A	B	C
①	高い	オ	エ
②	低い	ウ	オ
③	低い	オ	ウ
④	高い	エ	ウ

## 【選択問題 1】

- 9 次の資料，レポート中の **A** ， **B** ， **C** ， **D** にあてはまるものの組合せとして適切なものを，次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

## 資料

日本と欧州連合(EU)の経済連携協定(EPA)交渉が大枠で合意に達した。双方の経済規模を合わせると世界の約3割を占める巨大な自由貿易圏が生まれる。(中略)

協定が発効すれば，EUが自動車にかけている10%の関税が7年で撤廃される。日本のライバルにあたる韓国はすでにEUと自由貿易協定を結んでおり，自動車関税はすべてなくなっている。同じ構図の電気製品を含め，日本の産業界にとって恩恵が見込める。

日本はチーズやワイン，豚肉やパスタの関税を引き下げたり撤廃したりするので，**A** も利益を受ける。ただ，**B** などが競争をしいられるのは必至だ。影響を見極めつつ，一定の政策面の配慮が必要だろう。

(朝日新聞デジタル 平成29年7月7日より作成)

## レポート

日欧EPA交渉の焦点だったチーズ。環太平洋パートナーシップ協定(TPP)では関税を維持したカマンベールなどのソフト系チーズでも，最大3.1万トンの輸入枠の設定を受け入れたようです。農林水産省は，これらのチーズのEUからの現行輸入量を2万トンと推計し，「**C**」とコメントしています。国内市場がまだ拡大し国産品の消費が伸びると見込んでいるのでしょうか。国内の農業に配慮しようとする立場がよくわかります。

EU産の高品質なチーズが無税で大量に輸入されれば，国産チーズの価格下落などの恐れがあります。農林水産省は「国産のソフト系チーズの品質は高く，EU産に負けない」としているようですが，酪農関係者は「まだEUを目指して頑張っているところ。“先生”と競争するようなものだ」と指摘する声もあります。

日欧EPAには実利が伴います。国内総生産(GDP)の長期的な押し上げ効果を巡っては，EU側で0.76%，日本で0.29%との試算もあります。関税が下がれば，日欧間の貿易が活発になるのは確実。日本ではチーズやチョコレートなどが安く買え，消費を喚起する効果が出るとみられます。

経済産業大臣が談話で「**D**」と話しています。実際に自動車の関税が7年で撤廃される予定で，対日関税が年10億ユーロ減るとの見積もりもあり，日本製品の輸出が大きく伸びると予測しているようです。海外に日本製品の販売を拡大したい経済産業省の考えがよくわかります。

ア 中小企業が巨大な欧州市場でチャンスをつかめるよう対策を講じる

イ 輸入枠の数量は国内消費の伸びを考慮して設定した。国産チーズの生産拡大と両立できる

	A	B	C	D
①	酪農家	消費者	ア	イ
②	酪農家	消費者	イ	ア
③	消費者	酪農家	ア	イ
④	消費者	酪農家	イ	ア

【選択問題 2】

10 次の会話文を読んで、会話文中の **A** , **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24** 。

先生：2015年12月に採択されたパリ協定では、全体目標として掲げられている「世界の平均気温上昇を2度未満に抑える」に向けて、世界全体で今世紀後半には、人間活動による温室効果ガス排出量と森林等による温室効果ガス吸収量のバランスをとる方向を打ち出しました。2017年に新しい動きがありましたね。

生徒X：アメリカのトランプ大統領が、「雇用をだめにする規制を撤廃する歴史的なステップを踏み出す。」と発言し、パリ協定を離脱しました。 **A** を重視して当選した彼らしい発言だと思います。

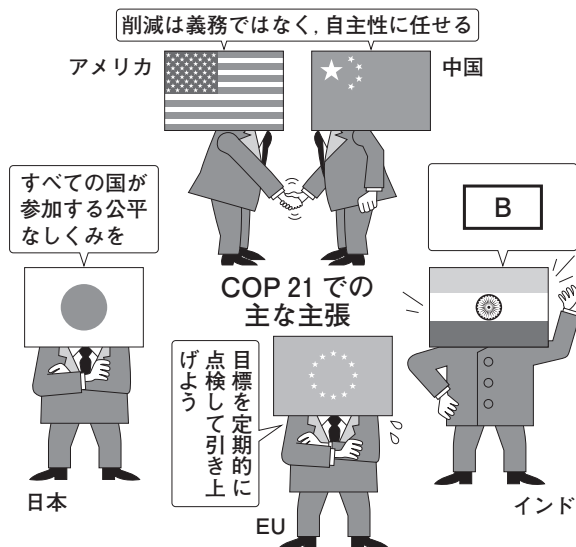
先生：資料1を見てください。これは議論の過程での各国の立場を表したものです。資料2を参考にそれぞれの国の立場を考えてみましょう。

生徒Y：インドは二酸化炭素排出量が世界第3位ですが、二酸化炭素が排出されてきた歴史的背景を踏まえ、 **B** という立場です。すでに環境を犠牲にして発展した先進国に対しての発言だし、私もそう思います。二酸化炭素排出量が第1位の中国と第2位のアメリカの発言は、自身の行動を制限されないようにしようという考えが透けて見えます。

生徒Z：過去のことはともかく、地球温暖化はすでに待ったなしの状況です。パリ協定ではすべての国が、排出量削減目標を作り、提出することが義務づけられ、その達成のための国内対策をとっていくことも義務づけられました。 **C** ということです。資料2を見ても中国やインドなども排出量では上位にいるわけですから。

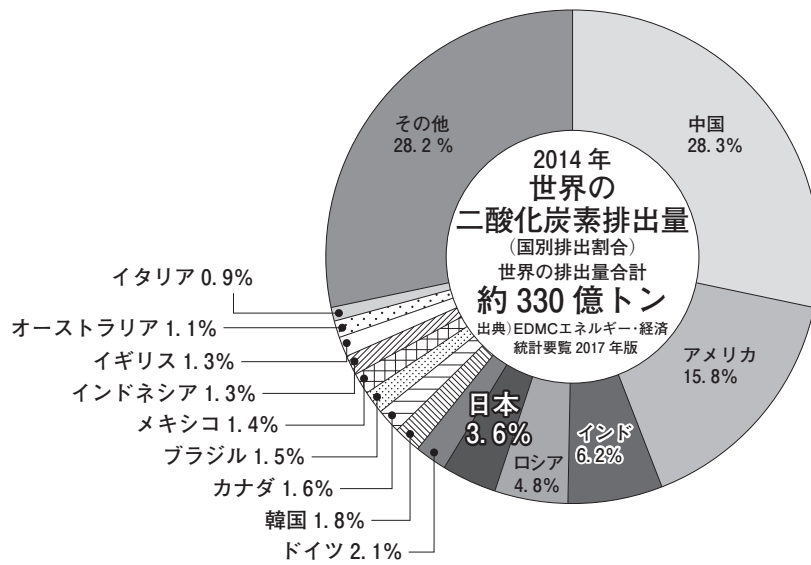
先生：それぞれの国の利害や立場にはいろいろな側面がありますね。もう少し学習する機会を設けていきましょう。

資料1



(朝日新聞デジタル 平成 27 年 12 月 1 日により作成)

資料2



(全国地球温暖化防止活動推進センターホームページより)

ア 発展途上国も例外ではない

イ 先進国は温暖化を招いた責任を果たす必要がある

	A	B	C
① 経済よりも環境		ア	イ
② 国内の経済成長		イ	ア
③ 経済よりも環境		イ	ア
④ 国内の経済成長		ア	イ

## 【選択問題 2】

- 11 次の資料 1，資料 2 と次のページの会話文を読んで，資料 1 と会話文中の **A**，**B**，**C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを，次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24**。

## 資料 1

「フェアトレード」という言葉，聞いたことがありますか。貧困や児童労働など発展途上国の生産者が抱える問題の解決を目指す取り組みです。

深みがかった金色のペンダントや耳飾りは，驚くほどに軽い。「原料はブラジルの奥地にある湿原で育つ草で，枯れると金色に輝きます。現地の人が 1 本ずつ収穫し，手で編んだフェアトレード製品です」。都内で雑貨店を営む Y さんが説明する。ブラジルに留学し，帰国して貿易事務をしていた 20 代のころ，ポルトガル語で「黄金の草」という名の工芸品を知った。ずっと忘れられず，2009 年に現地とつながり，輸入して売り始めた。昨年，青山に開店。顔なじみの人たちから直接届く作品を国内で加工し，販売価格は 1 個 7 千～2 万円。「手つかずの自然が生んだ『奇跡』が貧困解消につながるといったストーリーも紹介し，国の魅力と住民が守る自然や伝統文化を広めたい」。

フェアトレードは，発展途上国の生産者の劣悪な労働条件や貧困，環境問題などの解決を目指し，**A** な価格で継続的に取引をするための仕組みだ。1960 年以降，欧米で広がった。その理念にかなう製品の認証制度は世界規模で確立している。ただ欧米と比べ，認証制度は国内ではあまり普及していない。手続き費用がかかることや，認証がなくても販売が可能なのが背景にある。「自分の目を見て確認して，買ってくれる人にも丁寧に説明しているので，認証の必要性を感じない」と Y さん。

フェアトレードに詳しい W 教授は「フェアトレード製品は最近スーパーにも並び，認証ラベルは一つの目印。ラベルがなくても生産者に寄り添い，きめ細かく支援する団体は多く，そちらにも目を向けてほしい。初めは月 1 回買うだけでもいい。一人ひとりの小さな積み重ねが，貿易の不均衡を正す力になる」と話す。

(朝日新聞 平成 29 年 1 月 29 日により作成)

## 資料2



(フェアトレード・ラベル・ジャパン ホームページより)

水野さん：資料1を読んで、「枯れると金色に輝く深みがかった金色のペンダントや耳飾り」という文章に目を奪われました。発展途上国には、非常に魅力的な商品が多いと聞きます。私たちも何かできることがないかと考えていたときに母から、「フェアトレード・ラベル」について教えてもらいました。

吉岡さん：「フェアトレード・ラベル」とは、何ですか。

水野さん：資料2を見てください。これが「フェアトレード・ラベル」です。人が手を挙げている図柄になっています。これは、発展途上国で日々、前向きに取り組む生産者の人たちの決意と、フェアトレードを求める世界中の消費者の熱望とがつながり、前進していくポジティブな姿を表しているそうです。

吉岡さん：フェアトレードは、直訳すれば「公正な貿易」のことですよね。生産者にとって **A** な価格での貿易はたしかに重要ですが、市場原理に委ねてしまうと、結果として先進国と発展途上国の格差は広がる一方です。ですから私は、**B** と思います。

水野さん：国際機関や先進国からの援助も大切ですが、それでは発展途上国が援助に頼ってしまう自立の妨げになってしまう恐れがあります。ですから私は、**C** と思います。

ア

フェアトレードを制度として整備するなど、発展途上国に対して貿易を積極的に行う環境づくりが大切だ

イ

発展途上国からの評価も高い政府開発援助(ODA)に特化した国際貢献を行うべきだ

- |   | A  | B | C |
|---|----|---|---|
| ① | 適正 | ア | イ |
| ② | 適正 | イ | ア |
| ③ | 安価 | ア | イ |
| ④ | 安価 | イ | ア |

## 【選択問題2】

12 次の資料と次のページの会話文を読んで、資料と会話文中の **A** , **B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は **24** 。

## 資料

「移民の街」と呼ばれる南東部メルボルン。公立中高マウント・アレクサンダー・カレッジでは、生徒や親の出身地が欧州のバルカン半島、アフリカ、中東、南アジアなど39か国・地域に及ぶ。

イスラム教徒の生徒の多くは今、断食月のため、昼間の飲食ができない。礼拝用の部屋もある。高校3年のロベルは、母国スーダンの内戦で両親を失い、5年前に難民として豪州に来た。半年間、英語と数学を集中的に学ぶ研修を受けて同校へ進学。「最初は恥ずかしがり屋で、言葉もできづらかった」が、今では生徒会長を務める。同校の生徒は310人。約4分の3を難民・移民かその子供が占める。メルボルンは約440万人の住民の約半分が国外生まれか、国外生まれの親を持つとされるが、それを考えても割合が高い。理由として考えられるのが「ホワイト・フライト(白い逃避)」。主に白人中間層の親たちが、難民・移民が集中する都心を避け郊外の学校へ子供を通わせる現象だ。統計はないが、住宅価格の高騰に拍車がかかった5年ほど前からシドニーやメルボルンなどの大都市で増えているとみられている。ハワース校長は「子供たちの融合を妨げ、人種差別を助長し、ゆがんだ愛国的な文化を形成してしまう」と危惧する。白人で息子2人を同校へ通わせる母親のメグさんは「ホワイト・フライトした(白人の)親たちから『あなたは勇気があるね』と言われるたびに腹が立つ。」と憤る。

白人優遇の「白豪主義」から **A** 主義に転換して約40年。豪州は難民・移民を積極的に受け入れてきた。難民政策は、誤れば時の政権が倒れるほど重要な問題だ。

豪州移民局の調べでは、全人口2,349万人のうち3割近い660万人が「豪州以外の生まれ」。「ホワイト・フライト」は、**A** 社会の成功例とされる国でも直面するひずみの一つと言えるかもしれない。

(朝日新聞 平成28年6月15日より作成)



山中さん：「ホワイト・フライト」という言葉を初めて聞きました。今、ヨーロッパを中心に移民・難民問題が大きな問題となっていますが、遠く離れたオーストラリアでもこのような問題が起きているのですね。

村田さん：私は「ホワイト・フライト」した人の気持ちが理解できません。資料に書かれているように、このような行動は、人種差別を助長するような文化を形成してしまうだけだと思います。

山中さん：そうかな。人種・民族問題は別にヨーロッパやアメリカだけの問題という訳ではないのだから、オーストラリアで起きても自然なことだと思います。自らの民族を第一に考えることは決して間違っていることではないと思います。

村田さん：オーストラリアは白豪主義という負の歴史を乗り越えて、今の社会があります。同じ人種・民族だけで共存・繁栄していくことは難しいということを歴史から学んだはずですから、異なった人種・民族が **B** からこそ、互いに固有の文化を尊重することができると思います。

山中さん：異なる人種・民族が一つの国家にまとまるということは非常に難しいことです。私は **A** 主義だけが、あるべき姿ではないと考えます。

- | <b>A</b> | <b>B</b>     |
|----------|--------------|
| ① 多文化    | 同じ国・地域に共存する  |
| ② 多文化    | 別々の国・地域にわかれる |
| ③ 自国中心   | 同じ国・地域に共存する  |
| ④ 自国中心   | 別々の国・地域にわかれる |

## 【選択問題 2】

- 13 次の資料は、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成状況をまとめたものである。次の資料と次のページの生徒A、生徒B、生徒C、生徒Dの意見を読み、国益を優先する考え方と、世界全体の幸福を優先する考え方に分類した組合せとして最も適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 24。

## 資料

ミレニアム開発目標(MDGs)の達成状況										
<p><b>目標1 極度の貧困と飢餓の撲滅</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貧困に関するターゲット(極度の貧困人口の割合を1990年比で半減)は2010年に達成。 <u>2015年には1/3に!</u></li> <li>・ 開発途上地域における栄養不良人口の割合はほぼ半減 1990-92年: 23.3% → 2014-16年: 12.9%</li> </ul>	<p style="text-align: center;">一日1.25ドル未満で暮らす人々の割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1990年</th> <th>2015年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世界全体</td> <td>36% (19億人)</td> <td>12% (8.4億人)</td> </tr> <tr> <td>開発途上地域</td> <td>47%</td> <td>14%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; text-align: center;">※ただし、今なお約8億人(世界人口の9人に1人)が栄養不良状態。更なる努力が必要</p>		1990年	2015年	世界全体	36% (19億人)	12% (8.4億人)	開発途上地域	47%	14%
	1990年	2015年								
世界全体	36% (19億人)	12% (8.4億人)								
開発途上地域	47%	14%								
<p><b>目標2 初等教育の完全普及の達成</b> <b>目標3 ジェンダー平等推進と女性の地位向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就学率及び若年層の識字率は向上するも、全ての児童の初等教育修了は実現せず</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1990年</th> <th>2015年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開発途上地域の就学率</td> <td>80%</td> <td>91%</td> </tr> <tr> <td>世界の15-24歳男女の識字率</td> <td>83%</td> <td>91%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発途上地域総体として見た場合、全ての教育レベルにおける男女格差が解消</li> </ul>		1990年	2015年	開発途上地域の就学率	80%	91%	世界の15-24歳男女の識字率	83%	91%	<p><b>目標4 乳幼児死亡率の削減</b> <b>目標5 妊産婦の健康の改善</b> <b>目標6 HIV/エイズ、マラリアその他の疾病の蔓延の防止</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界の妊産婦死亡率は45%減少するも、ターゲット(1990年比で1/4まで削減)達成までは至らず</li> <li>・ 開発途上地域の妊産婦のうち、望ましい妊産婦検診を受けているのは2014年段階で52%にすぎず、普遍的なリプロダクティブ・ヘルスへのアクセスが達成されたとはいえない</li> </ul>
	1990年	2015年								
開発途上地域の就学率	80%	91%								
世界の15-24歳男女の識字率	83%	91%								
<p><b>目標7 環境の持続可能性確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 飲料水に関するターゲット(改良飲料水源を利用できない人の割合を半減)は2010年の時点で達成 1990年: 24% → 2015年: 9%</li> </ul>	<p><b>目標8 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府開発援助(ODA)は、2000-2014年で66%増加 1990年: 810億ドル → 2014年: 1352億ドル</li> <li>・ 開発援助委員会(DAC)メンバー国のうち、ODA拠出額のGNI比0.7%目標を達成したのは5カ国のみ。非DACメンバー国のODAも増大(UAEは1.17%)</li> </ul>									

(外務省ホームページにより作成)

生徒A

目標1の達成状況を見ると、開発途上地域における栄養不良人口の割合は、ほぼ半減したが、それでも今なお世界の人口の9人に1人が栄養不良状態であることがわかる。1日も早い貧困や飢餓の撲滅のために、国際機関や先進国はさらなる支援・援助を行うべきである。

生徒B

目標2、目標3、目標7の達成状況を見ると、すべての教育レベルにおける男女格差が解消され、飲料水に関するターゲットも2010年の時点で達成できたことがわかる。それゆえ、今後、先進国は自国の福祉に力を入れるべきである。

生徒C

目標5の達成状況を見ると、望ましい妊産婦検診を受けているのは約52%にすぎない。また妊産婦死亡率は目標未達成である。それゆえ、すべての妊産婦の健康改善のためにも、先進国は政府開発援助(ODA)の無償資金提供を拡充すべきである。

生徒D

目標8の達成状況を見ると、政府開発援助(ODA)は2000年から2014年で66%増加し、また開発援助委員会(DAC)メンバー国以外の国の政府開発援助も増大している。しかし先進国は赤字財政に苦しむ国も多いため、今後は政府開発援助の財源を自国のために使用するべきである。

国益を優先する考え方

世界全体の幸福を優先する考え方

- |   |         |         |
|---|---------|---------|
| ① | 生徒Aと生徒C | 生徒Bと生徒D |
| ② | 生徒Aと生徒D | 生徒Bと生徒C |
| ③ | 生徒Bと生徒C | 生徒Aと生徒D |
| ④ | 生徒Bと生徒D | 生徒Aと生徒C |

## 政治・経済

### 注意事項

- 1 【共通問題】  から  は、必ず解答すること。  
解答番号は  から  。
- 2 【選択問題1】  から  までの5題から1題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。  
解答番号は  。
- 2題以上解答した場合は採点できないので注意すること。
- 3 【選択問題2】  から  までの4題から1題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。  
解答番号は  。
- 2題以上解答した場合は採点できないので注意すること。